

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年 4月 5日

仕事の内容	まち・ひと・しごと創生事業			
担当部署・課長名	企画	課	政策推進担当	係 課長名 星野 宏徳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現		総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業 3	まち・ひと・しごと創生事業費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	----------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民及び市外の住民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 住民基本台帳の人口(1月1日現在)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民に対しては、出生数の維持及び転出抑制を図る。 市外の住民に対しては、転入促進を図る。 これらにより、当市の人口減少を抑制する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①自然増減数 ②社会増減数
		③ そのために何をしましたか。 検討組織において、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、その推進を図った。 平成29年4月に策定した「東大和市ブランド・プロモーション指針」及び平成30年3月に策定した同指針のアクションプランに基づき、シティプロモーション活動を推進した。 平成29年から開始した不動産情報サイトへの広告掲載及び結婚支援事業を継続して実施した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①検討組織において、総合戦略の施策の推進を図るための会議数 東大和市まち・ひと・しごと創生会議/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会/東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会個別事案検討チーム ②シティプロモーションのために作成したPRグッズの種類 ③不動産情報サイトから東大和市のPRページ閲覧数 ④結婚支援事業の参加者数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標		
		対象指標	①の数値	人	85,945	85,718	85,565	/	/	
		成果指標	②の数値	人	①△28②△111	①△42②△253	①△149②△32	/	/	
		目 標	②の目標値	人	/			85,610	/	/
		活動指標	③の数値	①回②件③件④人	①24	①26、②4,107、③5,681、④25	①25、②5、③3,805、④20	/	/	

目標値設定の考え方 東大和市人口ビジョンにおける将来展望人口(H32国勢調査人口)

3	経費	事業費(実績)		円	1,483,826	6,339,467	4,544,329	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	743,826	2,167,467	991,329	
			特定財源	円	740,000	4,172,000	3,553,000	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.2	1.0	1.2	
			所要人数(再任用)	人	/	0.9	0.0	
			職員人件費(再任用以外)	円	9,920,400	8,253,000	9,892,800	
	職員人件費(再任用)	円	/	4,405,555	0			
事業費+人件費		円	11,404,226	18,998,022	14,437,129			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大い

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき、将来の人口減少を抑制するため、「東大和市人口ビジョン」と「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定した。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を進めるため、転入の促進及び転出の抑制を目的とした「東大和市ブランド・プロモーション指針」を平成29年4月に策定した。また、平成30年3月には同指針アクションプランを策定した。平成30年度は、ブランド・プロモーション指針及びアクションプランに基づき、具体的な事業を実施した。

仕事の内容	まち・ひと・しごと創生事業			
担当部署・課長名	企画	課	政策推進担当	係 課長名 星野 宏徳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 市民及び外部有識者から構成される会議の委員からの意見を踏まえて、計画を進めている。 市民団体から、まち・ひと・しごと創生にかかる講師依頼を受け、説明を行うとともに市民と意見交換を2回行った。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)			
6 市民協働	取り組んだ	取組手法	②外部有識者会議には、公募市民も構成員となっている。	
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 今後も事業の推進に当り、外部有識者等から意見聴取するとともに、協働の可能性を模索したい。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 ・庁内全体で共通の認識を持つことが必要である。 ・職員の情報発信力の向上が必要となる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ・総合戦略の推進を図るため、引き続き庁内の横断的な検討組織を設置し、検討を進めた。 ・職員間の情報共有、問題意識の共有のため研修会を実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 引き続き組織全体での認識率を高めることが課題である。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ・総合戦略の2年間の延伸とアクションプランの見直しを進める。 ・東大和市ブランド・プロモーション指針アクションプランに基づき、関係部署と連携し具体的な事業を実施していく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・関係課長で構成される庁内作業部会において、転入転出者アンケート及び市の現状把握を中心に次期総合戦略の準備を進める。 ・若手職員で構成される個別事案検討チームにおいて、ブランド・プロモーション指針に基づき調査・研究を行う。 ・庁内で共通の認識を持てるように研修会を開催する。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。